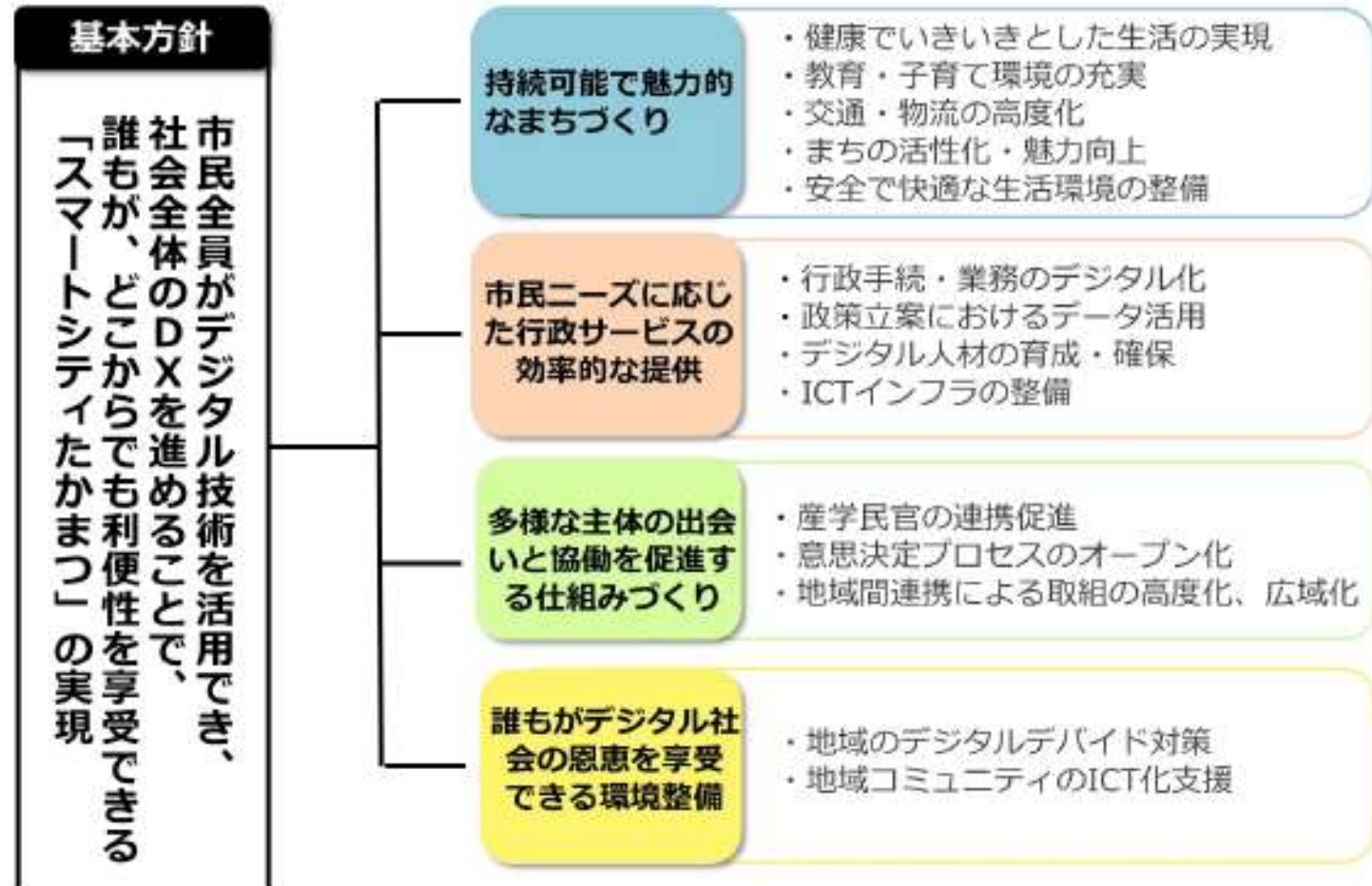


スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）について



スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）

「第6次高松市総合計画」の分野別計画として、本市のデジタル関連施策を推進するに当たっての基本理念と行政運営の指針を明らかにする計画。また、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項において努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」として策定するもの。市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現に向け、取組を進めている。

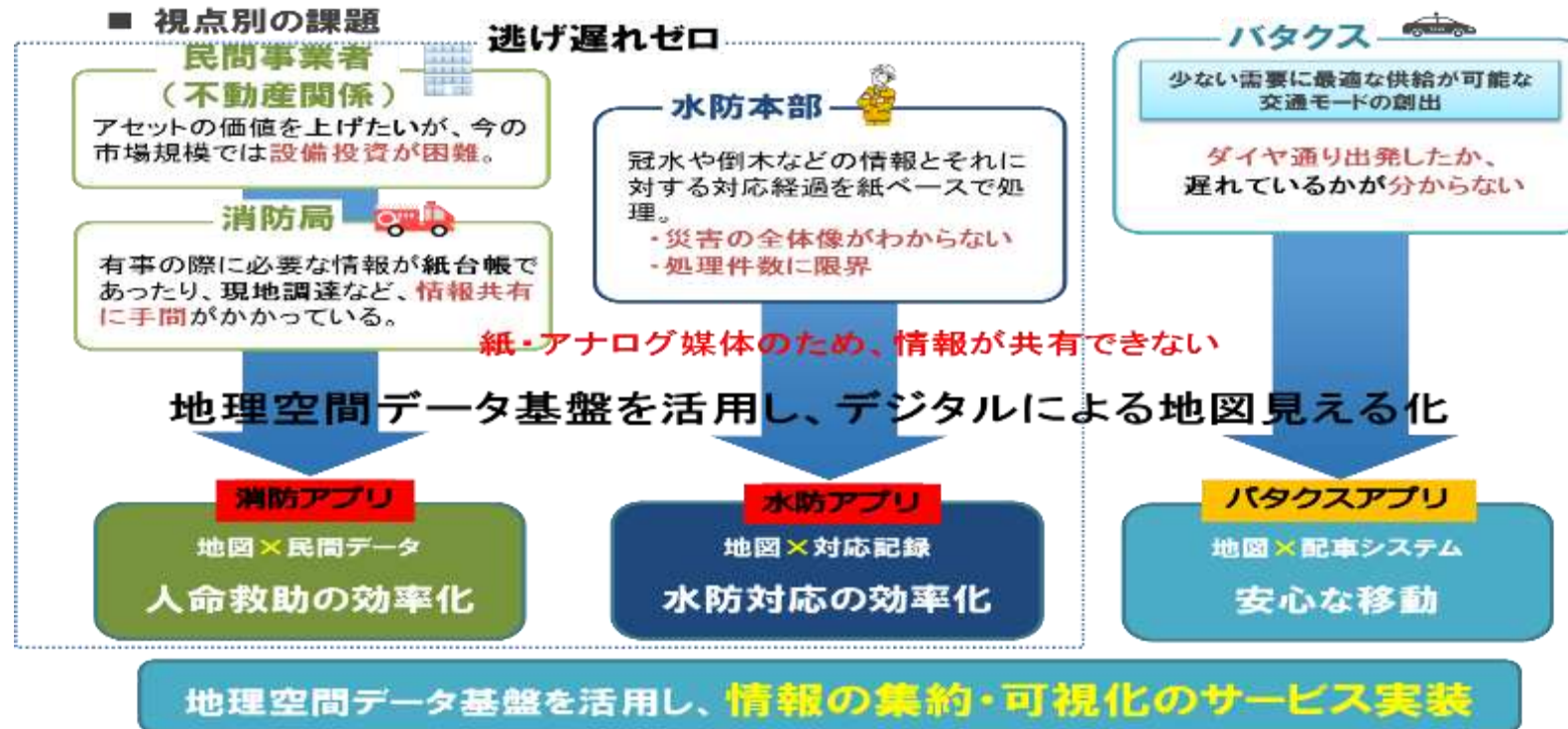


取組事例①【フリーアドレスシティたかまつ】



取組概要

税収減と行政コスト増が避けられない中、複数分野を連携させ、サービスの効率化が必須である。本事業では、地理空間データ基盤を活用して、市内ベース・レジストリと民間保有データを連携させ、地図上で情報を集約・可視化したアプリケーションを導入することにより、本質的な官民連携による持続可能なまちづくりを実現する。主な分野として、防災分野・交通分野においてアプリケーションを実装。



関連施策

- 1 持続可能で魅力的なまちづくり（3）交通・物流の高度化 2）タクシーを活用した、新たな交通モードの創出
（5）安全で快適な生活環境の整備 2）独自のデータ収集とデータ連携による災害対応
3）データ連携により自助・共助を支える防災システム
- 2 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供（1）行政手続・業務のデジタル化 2）ICTの活用による業務改革
（4）ICTインフラの整備 2）高松版ベース・レジストリの整備

取組概要

令和5年3月から、より便利な行政サービスのため、パソコンやスマートフォンからインターネットを通じてオンライン申請ができる手続をまとめた**たかまつデジタル市役所**（＝高松市で利用できるオンライン申請の手続きを全てまとめたページ）を公開し、順次拡充を行っている。

（令和6年8月1日時点 掲載手続件数120件 令和5年3月1日時点 掲載手続件数102件 ※掲載手続件数は随時増減あり）

また令和5年8月から、市民課・納税課の一部の窓口において、キャッシュレス決済を導入。さらに、高松一高における証明書発行に係る手数料の申請等、Logoフォームを利用したオンライン申請に係る複数課の支払業務に、新たにキャッシュレス決済を活用することで、オンライン決済も可能になった。



一高卒業証明書申請手続きの Before After



申請する人の
手間が削減さ
れている！

関連施策

2 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

（2）行政手続・業務のデジタル化 1）申請・届出のデジタル化 3）ICTの活用による窓口サービスの高度化

令和5年度（2023年度）各施策の取組状況一覧（1／15）



1. 持続可能で魅力的なまちづくり

（1）健康でいきいきとした生活の実現

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築	健康データを活用した、データに基づく健康寿命の延伸等への可能性や在り方について、他自治体の取組等について、情報収集を行った。	
2) 高齢者の可能性を広げる介護送迎のアウトソーシング	社会情勢を踏まえながら、他自治体の取組や本市の実態について情報収集を行った。	
3) ICT・データを活用した健康で安心して暮らせる環境づくり	【ウェアラブル端末の普及に向けた事業者支援】 ウェアラブル端末の別分野における活用可能性を探るとともに、市が事業者側にどのように支援を行っていくのか、事業の継続を含め、検討を行った。 【市独自の健康アプリ「ケンプリ」の開発・運用】 ケンプリの継続利用が困難になり、他のアプリを活用した実施を検討したが、利用者のダウンロードが障壁となっていたため、より市民が手軽に参加できる2次元コードを利用した食育啓発を行った。	 

達成度

3か年計画があるものは当年計画に対する達成状況、
3か年計画がないものは施策の目標に対する達成状況



達成状況が厳しいもの
事業化が困難なもの



一部達成できているもの



達成できているもの

令和5年度（2023年度）各施策の取組状況一覧（2／15）



（2）教育・子育て環境の充実

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) デジタル化による子育て環境の充実	【保育現場のデジタル化の推進】 令和4年度に市立保育施設（保育所・こども園・幼稚園）へ設置したタブレットを活用し、オンラインで開催されている市内外の各種研修への参加や、担当課と各施設職員との面談・各種会議等をオンラインで実施する等、継続的に運用を行った。 【電子母子健康手帳の活用促進】 母子健康手帳交付時やはじめてのパパママ教室の際に周知し、電子母子健康手帳の利用促進を図った。また、伴走型相談支援のアンケートの通知や情報発信を電子母子健康手帳により、行った。	 
2) 学校教育におけるデジタル化の推進	【端末の日常的な持ち帰り運用】 国のリーディングDXスクール事業の指定校において、日常的な持ち帰りを含む端末の普段使いや、校務のDX化に取り組むことで、教職員のICT活用指導力が向上し、児童生徒の情報活用能力の育成を図った。また、その成果等を公開授業や教育フォーラム等で広く横展開を図った。 【教員のICT活用の力向上】 ICTサポートスタッフ・ICT支援員を配置し、国の配置水準である4校に1人体制による学校現場支援を行った。また、学校現場でのアウトリーチ型研修のICTに係る研修を実施する等、支援体制を充実することで、児童生徒及び教職員の端末活用率が向上した。	 
3) 離島でしかできない次世代型教育環境の構築	令和3年度スマートアイランド実証により構築した、香川大学の学生プロジェクトチームを中心に子供教室を実施するなど、島内の子どもたちと島外の学生との交流を継続して行った。また、令和5年度スマートアイランド実証への参加を契機に、島内外の学生同士の交流を通じた教育の在り方についても、検討を行った。	

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
4) 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供	デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受け、各ステークホルダーとの協議や課題整理を踏まえて、子どもの学びの充実と地元企業が抱える課題解決のどちらにも資するシステムの検討を行い、システム（β版）を構築した。 また、子どもたちが自身の学びを深めるきっかけ作りとなるワークショップを開催した。	

（3）交通・物流の高度化

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) レンタサイクルの利便性・快適性向上	【新管理システムの導入・活用】 令和4年度のレンタサイクルのシステムの更新に伴い、スマートフォンのアプリを活用した登録・申請や、キャッシュレス決済の機能を導入し、利便性が向上した点の周知に努めた。	
2) タクシーを活用した、新たな交通モードの創出	令和4年1月から継続している実証事業について、利用状況を注視していくとともに、現在、道路運送法第21条による「一般乗合」の許可により実証運行を行っているが、「一般乗用」での運行を目指し、関係事業者と協議調整を図った。 また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、地理空間データ基盤を用いて、車両の位置情報を地図上でリアルタイムに確認できるWebアプリケーションサービスを開始した。	

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
3) 自動運転技術による無人配送サービス	令和4年度に引き続き、民間サービスや関連制度について、情報収集を行い、検討を行った。	
4) シームレス・キャッシュレスな移動サービス（MaaS）	GTFSデータ（公共交通機関の時刻表、地理的情報等の標準的なフォーマット）の活用により、バタクス・路線バスの出発予定時刻や路線図、進行状況を確認することができるWebアプリケーションサービスを開始した。	

（4）まちの活性化・魅力向上

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) スマート農業の推進	【農業への革新的技術の導入・活用支援】 「スマート農業推進事業」において、認定農業者等の担い手に対し、スマート農業システムの導入を支援した。 また、スマートシティたかまつ推進協議会「スマート農業WG」において、従来のシステムよりも安価で農業者が導入しやすいLPWAという通信を活用した施設環境モニタリングシステムの検証を行った。結果として、データ分析を継続的に実施する必要があるものの、導入効果を評価する農業者もあったことから、今後補助事業を活用して、普及を図る予定である。	

令和5年度（2023年度）各施策の取組状況一覧（5／15）



事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
2) 情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致	【情報通信関連企業の誘致】 情報通信関連企業の投資に対する助成率の引き上げや賃借料・雇用に対する助成期間の延長など、令和5年度に拡充した企業誘致助成制度を活用し、香川県やその他関係機関と連携して企業誘致を行った。 【サテライトオフィスの誘致】 サテライトオフィス利用及びお試し移住支援金制度を活用し、県外企業の本市でのサテライトオフィス開設を支援した。	
3) データを活用した中心市街地の回遊行動シミュレーション	【中心市街地の回遊行動シミュレーション】 中央商店街の通行量を24時間365日計測するカメラ（15地点）を使って、データ収集を行った。これにより、アフターコロナによる、インバウンドの増加や、イベントの開催などのにぎわい回復が、通行量に与えた影響について、分析を行った。	
4) 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供	スマートシティたかまつ推進協議会の「決済DXWG」において、令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業で収集した購買データの分析を行い、利活用方法について検討を行った。	
5) 図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進	【図書館業務のデジタル化、資料のデジタルアーカイブ化に向けた計画策定】 令和6年度末の図書館情報システムの更新に向け、図書館業務のデジタル化を含んだシステムの更新について検討を行った。	

（5）安全で快適な生活環境の整備

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 消防現場や災害時の情報収集の高度化	【映像通報システム（Live119）の導入】 令和4年度より運用を開始したLive 1 1 9 映像通報システムについて、メディア等での普及啓発を行った。 ・ラジオ番組3回 ・テレビ番組1回 【情報収集活動用ドローンの効果的な活用】 災害時協定締結業者と協議を行い、広域災害時の地図の作成における体制についての確認を行った。また今後も研修及び協議等を行い、広域災害に対応できるように連携を図ることとした。	 
2) 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応	【災害データの収集・活用、市民への効果的な情報伝達手法の構築】 市民にとって、より分かりやすい「スマートマップ」や「たかまつマイセーフティマップ」のレイアウトの検討を行った。	
3) データ連携により自助・共助を支える防災システム	高松DAPPY内に逃げ遅れゼロTFを設置し、逃げ遅れゼロの実現を目指した取組の初手として、個別避難計画の効率的な作成・効果的な活用に向けて、原課へのヒアリング等を通して、個別避難計画の作成及び管理に係る現状の課題や作業フローについて、整理を行った。	
4) ゼロカーボンシティに向けたエネルギー利用の最適化	家庭における再生可能エネルギーの導入拡大、CO2排出量・削減量の見える化の促進に向け、高松市スマートハウス等普及促進補助制度を実施した。 また、脱炭素型ライフスタイル推進リーダー制度による講演・啓発活動等を行い、企業や住民の行動変容を図った。	

2. 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

（1）行政手続・業務のデジタル化

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 申請・届出のデジタル化 (※)	【行政手続のデジタル化（行政手続棚卸業務）】 行政手続棚卸調査において、オンライン化への阻害要因が比較的少ないA～B判定を受けた業務を中心に、担当課へのヒアリングを実施し、汎用電子申請フォームの作成案を提供するなど、約35%を対応済みとした。 （参考）令和4年度時点では、約25%	
	【行政手続のデジタル化（地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき子育て・介護関係26手続）】 学校給食費関係の手続2種について、令和6年3月より、新たに公開を開始した。 これで26手続中、25手続について完了した。	
2) ICTの活用による業務改革	【新たな業務改革ツールの導入】 生成AIのトライアルと検証を行った結果、業務の効率化が期待できるため、導入を行った。 【職員の業務効率を向上させる環境等の整備】 R6年1月に職員用端末の更新を行い、個人端末でのWeb会議の実施が可能となった。	 

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
3) ICTの活用による窓口サービスの高度化	【「書かない」「待たない」窓口サービスの実現】 浜松市からアドバイザーを招聘し、さわやかサービス推進チームの活動として、市民課窓口体験調査を実施し、BPRへの理解を深めた。 また、引き続きたかまつデジタル市役所における手続きの拡充を行った。 【キャッシュレス決済の導入】 令和5年8月22日から、市民課1番窓口及び納税課16番窓口において、キャッシュレス決済の利用を開始した。 また、高松一高における証明書発行に係る手数料や、交通政策課におけるパークアンドライド駐車場使用料の申請等、Logoフォームを利用したオンライン申請に係る複数課の支払業務に新たにキャッシュレス決済を導入した。	 
4) マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出	【マイナンバーカードの普及促進】 市内各地域の商業施設において、マイナンバーカード出張申請を実施するなど、マイナンバーカード取得促進事業を実施した。 【マイナンバーカードの活用機会の創出】 先進自治体の独自利用について、情報収集を行い、本市独自の利活用機会について、検討を行った。	 

（2）政策立案におけるデータ活用

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 行政分野のデータ活用	【EBPMの実践】 様々な地域課題の解決に取り組む官民共創のコミュニティ「かがわD X L a b」において、課題の抽出・明確化、課題を解決するアイデアの検討、サービス創出のための実証研究に参加し、データ集積・分析に基づく、検証を行った。	
	【公共施設マネジメントにおける人口動態データ等の活用】 公共施設再編整備計画を令和4年5月に改訂し、公共施設の集約化等による公共施設マネジメントの推進に向け、様々なデータの分析や、その結果を可視化するための手法の検討を行った。	
2) 情報発信・情報収集の高度化とチャネルの拡大	【デジタル広報のプラットフォームの構築】 市公式LINE「たかまつホッとLINE」を活用して情報発信を行うとともに、新たに、危険個所の早期発見を図るため、市公式LINEを活用して道路や公園遊具の損傷などを、市民から通報してもらうようシステム改修を行った。 【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入】 スマートシティたかまつ推進協議会等と連携し、情報収集を行った。	

令和5年度（2023年度）各施策の取組状況一覧（10／15）



（3）デジタル人材の育成・確保

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 職員の意識改革とデジタル人材の活用	【階層別研修等によるDXへの取組意識の向上】 Excel、Access及びRPAやLoGoフォームといった、業務で実際に利用するツールの研修を実施し、職員のスキル向上を図った。 【デジタル化に対応する人材の確保】 デジタル人材を必要とする業務内容等を勘案した上で、デジタル人材の採用を検討したが、令和6年度の採用は見送った。 【個人情報保護・情報セキュリティ対策の徹底】 e-ラーニング方式によるセキュリティ研修を実施し、香川県警と連携して攻撃型メール訓練を実施した。 (参考) ・e-ラーニング研修受講者 5,488名 ・標的型メール訓練対象者 560名	  

（4）ICTインフラの整備

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 行政デジタル化に最適な情報システムの整備	【ガバメントクラウドへの移行】 令和6年1月に、標準仕様書に準拠した住民記録、印鑑登録及び選挙人名簿管理、並びに現行基準の国民年金の4業務システムをガバメントクラウド上で本稼働させた。	
2) 高松版ベース・レジストリの整備	令和4年度に整備した地理空間データ基盤を活用し、本市のインフラ台帳と民間事業者が保有するデータを連携させ、地図上で可視化できるアプリケーションを構築した。これにより、複数分野での官民連携による業務改善や新たなサービス創出の推進、地域課題の解決に寄与した。	

3. 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

（1）産学民官の連携促進

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 産学民官の連携の場づくり	【協議会運営の段階的移行】 産学民官それぞれの主体で構成される、スマートシティたかまつ推進協議会運営委員会にて、「協議会のあり方」についての議論を実施し、協議会運営における課題や要望等、意見交換を行った。 【協議会の活性化】 新規・継続を含め、3つのWGがそれぞれ、実証実験やワークショップの実施、データ分析など、分野ごとに検討を進めた。また、協議会のあり方について、個別にヒアリングを行い、意見を収集する等、持続可能かつ活発な協議会運営について検討を行った。	
2) データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出	【データ利活用人材の発掘・育成・ネットワーク構築支援】 令和元年度より引き続き、スマートシティたかまつ推進協議会の「データ利活用人材育成環境向上WG」において、データ利活用人材の育成手法の検討を行った。 また、令和2年度より引き続き、高松市・高松市教育委員会主催（協力：スマートシティたかまつ推進協議会他）で、市内小学生向けの「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」を開催した。 【効果的な人材育成手法の検討】 香川大学との共同研究「オープンアジャイルスマートシティの実現に向けた人材育成環境に関する研究」において、3つのデータ利活用人材育成プログラム（「e-かみしばいコンテスト2023」、「Web×IoTメイカーズチャレンジ」、「令和5年度まちのデータ研究室」）を実施した。	

（2）意思決定プロセスのオープン化

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 市民参画機会の創出	【市民参画イベントの実施】 持続可能なまちづくりを目指し、本市が進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりへの市民参画を図るため、本市の地理空間データ基盤と3D都市モデルを用いて構築したメタバース空間「マインクラフト」を活用し、次世代のまちづくりを担う子どもたちを中心に、幅広い世代が未来のまちづくりを考える機会として、たかまつマインクラフトまちなみデザインコンテストを開催した。 【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入（再掲）】 スマートシティたかまつ推進協議会等と連携し、情報収集を行った。	 
2) オープンデータの充実	【オープンデータサイトの充実】 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、構築した「高松市スマートマップ」や開発者向けプラットフォーム「GitHub」にて、本格的に本市が管理する施設や都市計画情報等の情報をオープンデータとして、引き続き公開・管理する運用を行った。 （参考）オープンデータ件数 R5年度：291 R4年度：222 【民間事業者等のオープンデータを活用したサービスの展開支援】 香川大学と連携して、オープンデータを活用したサービスの創出について検討を行った。	 

（3）地域間連携による取組の高度化、広域化

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
3) 地域間連携の促進	【IoT共通プラットフォームの共同利用拡大】 香川県版データ連携基盤構築の話が持ち上がり、県域でのデータ連携基盤導入について、香川県・関係市町と検討を行った。 また、県内市町からの共同利用に関する問い合わせに対して、積極的に相談に応じた。 【課題やノウハウの共有、成功事例の横展開】 かがわDX LabのWG等の活動に参加し、課題やノウハウの共有を行うとともに、それらの課題解決に向けた検討をDX Lab内で行った。 また自治体DXフォーラム2024を本市で開催し、スマートシティやデジタル化に取り組む他自治体やその他団体との連携促進の一助を担った。 さらに、カンボジア シェムリアップ州と、両国のデジタル政策に基づいたスマートシティ施策の実施に関する覚書を締結し、国外の自治体との連携を開始した。	 

4. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

（1）地域のデジタルデバイド対策

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 人材・地域・環境面のデジタルデバイド対策	【超高速情報通信網の整備】 公設民営方式で整備した男木島の超高速情報通信網の維持管理を行った。 【デジタルの活用には慣れない地域住民をサポートする体制（情報団）の構築支援】 令和5年度は、前年度からの継続対象地域に加え、アンケート・ヒアリング等により選定された新規対象地域を合わせた計7地区で、各地区のニーズに応じた取組の検討・実施を行った。	
2) 市内中小企業等のデジタル化支援	【デジタル化に関する相談や専門的サポートの実施】 令和4年4月に、(株)S T N e t と市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する連携協定を締結し、市内中小企業等のデジタル化のサポートに関する取組を実施した。 また、令和2年度～4年度に引き続き、市内中小企業等が、自社の課題を解決し、生産性の向上に取り組むためのI Tツール導入に係る経費を支援するため、「中小企業等デジタルシフト事業補助金」を実施した。 【デジタル技術を活用し、新たなサービスの開発等に取り組む市内中小企業等を支援】 市内中小I T企業者が、デジタル技術の活用による様々な産業分野が抱える課題の解決や新たな市場創出に資するような先進的で新たなサービス又は製品の開発に取り組むための経費を支援するため、「中小企業等デジタルビジネス推進事業補助金」を実施した。	

（２）地域コミュニティのICT化支援

事業名	令和5年度(2023年度)取組状況	達成度
1) 「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティICT活用推進	【地域コミュニティ活動のDX推進】 市、高松市コミュニティ連合会が主催する会議・研修を会場参加、Web参加どちらでも可能とするハイブリッド形式で開催した。 また、地域のニーズに合わせて地域でデジタル活用が図られるよう研修を企画し、実施した。	